

八雲町議会議長 能登谷 正人 様

八雲町議会文教厚生常任委員会

委員長 岡 島 敬

委 員 会 調 査 報 告

本委員会が、閉会中の継続調査として平成25年12月13日に決定を受けた所管事務調査につき会議規則第75条の規定により下記のとおり報告いたします。

記

1 調査事件

- (1) 保健・福祉行政に関する調査
- (2) 八雲総合病院、熊石国保病院の運営に関する調査
- (3) 教育行政に関する調査
- (4) 上下水道事業・簡易水道事業の運営及び環境行政に関する調査

2 調査の経過

本委員会は、閉会中の所管事務継続調査事項について、現状及び問題点を把握するため、所管課職員の出席をいただき、説明、報告及び資料の提出などを求め38回にわたり調査、検討を行ってきた。

特に、子供の医療費無料化についての請願審査や、学童保育所の運営委員会解散に伴う新たな事業者の公募、病院づくり構想の素案の検討にあたっては、複数回にわたり活発な議論をしてきたところである。

また、本年7月には、教育行政及び保健福祉行政に関することについて、先進地を視察し調査を行ってきた。視察先の北海道教育庁からは『土曜授業推進事業』、『コミュニティスクール』の取り組みについて、事業の効果や課題、これからの展望等について説明を受け、もう一つの視察先である留萌市では、健康増進・予防医学の取り組みとして『るもいコホートピア構想』とそれを実践する場所『るもい健康の駅』について説明を受け研修を行った。

研修後には視察先で実践されていた先進的な取り組みを、八雲町として活かしていくことはできないか、各担当課と意見交換を行ったところである。

3 調査の結果

(1) 保健・福祉行政に関する調査

・子ども医療費無料化について

平成 25 年 12 月定例会において、文教厚生常任委員会に付託された請願について審査した。請願の内容は子どもの医療費を所得制限なしで、小学校卒業まで、さらには中学校卒業まで拡充するよう求めたものであり、道南勤医協八雲友の会の柴崎俊信氏を代表に 1,400 名余りの署名とともに提出されたものである。

紹介議員の横田町議より説明を受け、4 回に渡り質疑や協議を行った。

その結果、医療費無料化の有用性は全委員共通で認めたが、財政面で実現性の確信が持てず、趣旨採択が妥当とし、「子育て支援対策としては妥当であると考えるが、その実現には財政を含む課題や当町における子育て支援対策全般について改めて検証し、予算の確保を確保とした上で、その実現に向けた努力を要望する。また、それについてはスピードを持って対応していただきたい。」との意見を口頭により町長に申し伝えた。

・学童保育所父母の会との一般会議

『子ども・子育て新制度』により、これまで主体で動いてきた運営組織は解散し、あらたな事業者に運営してもらえるように町に依頼しているが、不安がぬぐえないということで、学童保育所わんぱくクラブと学童保育所どんぐりクラブの父母会から合同で、一般会議の申し込みがあった。

一般会議開催にあたっては、事前に所管課より学童保育所の現状について報告を受け、委員会として全員が共通の認識を持ち、会議に臨んだ。会議では「事業者公募にあたっての条件を決定する際に、現場の声をもっと聴いてほしかった」等の厳しい意見が多く出されたほか、一つの事業者しか応募が無かった時に、「良くない事業者であってもそこに決まってしまうのでは」との不安の声が多かった。委員会としては、すでに現在公募していることと、所管課では空白を作らないと言っていることから、経過を見守ってほしいとの回答をした。

それぞれの思いや意見を聴く良い機会となったことから、今後も子育て支援全般について、一般会議を開催していきたいという事を伝え、初めての一般会議を終了した。

学童保育所公募結果については、1 回目は応募が無く不調となり、2 回目で補助金額をアップしたことにより、町内の社会福祉法人より応募があった。選考委員会での選考の結果、H26 年 12 月に、運営事業者が社会福祉法人立栄会に決定され、H27 年 4 月より、無事運営を始めたところである。

・子育てアンケートの実施

文教厚生常任委員会として『子育てアンケート』を実施した。期間はH27年7月中旬の約一週間。対象は未就学児、各保育所、幼稚園、子育てサークルなどに依頼して回収した。集まったアンケートは集計、分析し、子育て支援策検討に活かしていくこととする。

アンケートには、遊べる場所がもっとほしい、歩いて行ける公園が無いなどの意見が書かれており、委員数名によりH27年8月、町内の児童公園をまわり遊具の点検を行い、状況をまとめた。今後、老朽化したものは撤去するのが町の方針のようだが、子育て支援を推進する上では矛盾する部分もある。

今後は、子供が安心して遊べる遊び場、子供の医療、保育、教育環境等、子育て全般をトータルで考えて、八雲町として何が必要かという事を見極めながら、施策を検討していただきたい。委員会としても保護者等の意見を聞きながら、子育て支援施策について積極的に提案していくよう次期委員会へ申し送りする。

(2) 八雲総合病院・熊石国保病院の運営に関する調査

熊石国保病院の課題である看護師確保対策については、先の特別委員会の提言を受け、看護師住宅の整備が行われ、委員会として平成26年3月に視察を行った。また、看護師の待遇改善対策が喫緊の課題となっており、看護師手当の拡充が図られ、常勤看護師の体制が整った。しかし、地域医療構想で二次医療圏の必要病床数が示されたところであり、制度改正等に対応した病院づくりが求められる。地域医療を守り続けるため病院と連携し調査研究に取り組まなければならない。

八雲総合病院が、これまで以上に町民が安心して暮らせる医療の確立を図るとともに、経営の健全化を推進していかなければならないと考え、委員会として調査・検討を重ねてきた。

病院職員(各部門)『事務部門』、『リハビリ部門』、『栄養管理部門』、『臨床検査部門』、『放射線部門』、『薬剤師部門』、『看護部門』との意見交換を行い、医療現場の現状と課題等について生の声を聞くとともに、茜学級(中央女性学級)ならびに病院職員有志の皆様との一般会議を実施し意見を伺った。

また、本館棟改築の条件である、病院の将来を見据えた行動指針『病院づくり構想』については、議会より平成26年12月に『八雲総合病院の経営に関する提案』を提出するとともに、それらを含む数度にわたる議論を経て平成27年4月に町より提出された。

そのような中、平成27年6月には相次ぐ不祥事により、町民の信頼を失うと共に病院運営に大きな影響を与える事態となり、まさに正念場を迎えている。

間近に迫る超高齢化の波、制度改正等、病院を取り巻く環境は依然厳しさを増

すとともに、その役割と存在意義を明確にすることが求められる。

今後は『病院づくり構想』の経営方針達成のための具体的取り組みを具現化するため、これからの病院の方向性を明確にするとともに、形式的な組織運営からの脱却、働くひと全ての情報共有とコミュニケーション不足の解消を図り、第三者のアドバイザー等の効果的な人材活用に早急に取り組むべきである。

また、医師の居住環境整備である住宅の整備が進められており、医師の招聘については、引き続き関連大学医局への積極的な働きかけを行い、町民・議会と共に良い医療を実現するという関係を築く取り組みを、次期委員会に申し送りする。

喫緊の課題である薬剤師の確保については、奨学金制度の検討と、地方の医療従事者不足の解消や人材育成のため、教育・研修活動を積極的に行うことを併せて要望する。

新病棟の建設等でハード面は着実に整備されたことでもあり、これからは組織体制を強固なものとし、ソフト面の整備の重要性を認識して向かっていただきたい。

ハード面とソフト面が出来上がった後、病院事業を発展させていくためには、病院職員が病院の現状と自分達のなすべきことを理解し、実行していく気概が求められる。病院・町民・行政・議会に横たわる溝を埋めることにより、町民の安心・安全・幸せに貢献できるよう、舵を切っていただきたい。

(3) 教育行政に関する調査

・八雲町の教育について

『八雲町子どものいじめ防止条例』・教育委員会制度改革・熊石地域小中学校の統廃合・八雲中学校屋内運動場改築事業などの報告をはじめとし、多くの報告を受けたが、委員会として調査するまでに持って行くことはできなかった。ただ、熊石地域の小中学校の統廃合については、広報広聴常任委員会の取材を通じて知ることができた各小中学校の PTA の皆さんの教育に対する強い熱意を、文教厚生常任委員会としてもしっかりと受け止め、数年は単式学級での授業が受けられるよう、調査のうえ提言をする必要があることを確認した。

また、課題の一つとしてきた不登校児童の件については、個人情報などの問題もあり、委員会として直接、調査することはできなかったが、学校に通うことだけが最終目的ではなく、その子が持つ力を最大限に発揮でき、自己肯定感を持つことが出来るよう十分配慮し、対応してもらうよう要望した。

委員会としては、調査が難しい課題ではあるが、引き続き不登校問題には取り組んでいく必要性を感じた。

少子化が進むことにより、小中学校の連携教育（一貫教育）が一層取りざたされるようになった。そこで、より分かりやすい授業の展開、基礎学力の定着が図

れるよう、北海道教育委員会に研修に行き、『土曜学習』『コミュニティ・スクール』について学び、八雲町における今後の学校教育の在り方についても、共に考えることが出来た。八雲町教育委員会としても、落部小中学校をモデル校とし『コミュニティ・スクール』と『小中一貫教育』の導入を行い、それをもとに、各中学校区での展開も検討するという事なので、今後の展開に大いに期待すると共に、前述の課題と合わせて、次期委員会に調査研究の継続をするよう申し送りする。

(4) 上下水道事業・簡易水道事業の運営及び環境行政に関する調査

H28 年度に上水道と八雲簡水の事業統合を控え、統合に向けた会計の統一、事業運営経費の確保、一般会計からの繰り入れや水道料金のあり方等の検討を進められていることと思うが、統合後は上水道事業の負担が大きくなると予想されるため、長期に安定した経営が出来るようなルール作りをしていただきたい。

今後策定される水道事業ビジョンについては、将来の維持管理や財政負担の軽減に努めた計画となるよう求める。

文教厚生常任委員長	岡 島	敬
副委員長	佐 藤	智 子
委員	赤 井	睦 美
	〃	大久保 建 一
	〃	岡 田 修 明
	〃	三 澤 公 雄
	〃	宮 本 雅 晴